

## 2 肉用牛経営安定対策補完事業

高齢化等に対応した肉用牛ヘルパーへの支援、地域の特色ある肉用牛振興対策、肉用子牛流通等対策を支援するため、全国を区域として（１）、（４）及び（５）の事業、都道府県等を区域として（２）及び（３）の事業、並びに全国及び都道府県等を区域として（６）の事業を実施

### [留意点]

- ① この事業については、事業の内容欄のうち、（１）～（６）の６つより、一又は複数のメニューを選択して応募することができる。
- ② （１）のア～ウの３つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
（１）アの（ア）～（ウ）の項目は、一又は複数を選択して応募することができる。ただし、（１）アの（ア）・（イ）の項目は、単独で応募することはできない。  
（１）ウの（ア）・（イ）の項目は、単独で応募することはできない。
- ③ （２）のア・イの２つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
（２）アの（ア）～（エ）、（２）イの（ア）・（イ）の項目は、一又は複数を選択して応募することができる。  
（２）アの（オ）の項目を応募する場合には、（２）アの（ア）～（エ）のいずれかと併せて応募しなければならない。  
（２）イの（ウ）の項目を応募する場合には、（２）イの（ア）・（イ）のいずれかと併せて応募しなければならない。  
（２）イの（ア）の a～d、（２）イ（イ）の a～d は、一又は複数を選択して応募することができる。  
（２）イの（ア）d の（a）～（c）、（２）イ（イ）a の（a）～（c）は、一又は複数を選択して応募することができる。
- ④ （３）のア・イの２つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
（３）のウの取組は、（３）のア・イのいずれかと併せて応募しなければならない。
- ⑤ （４）のア・イの２つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
（４）イの（ア）・（イ）の項目は、一又は複数を選択して応募することができる。  
（４）のウの取組は、（４）のア・イのいずれかと併せて応募しなければならない。
- ⑥ （５）のイの取組は、（５）のアと併せて応募しなければならない。
- ⑦ （６）のア・イの２つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
（６）のアの（ア）・（イ）、（６）のイの（ア）～（ウ）の項目は、一又は複数の取組を選択して応募することができる。

(6) のイの (エ) の項目は、(6) のイの (ア) ～ (ウ) のいずれかと併せて応募しなければならない。

⑨ 実施期間：本事業の実施期間は令和８年度とする。

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p><u>(1) 肉用牛生産基盤強化等対策事業</u></p> <p>ア 肉用牛生産基盤強化推進事業</p> <p>(ア) 肉用牛ヘルパー組織等強化推進 (※)</p> <p>肉用牛ヘルパー組織等の体制強化を図るための検討会の開催、ヘルパー組合実態調査、普及啓発資料の作成・配布及び事業の推進指導</p> <p>(イ) 肉用牛振興推進指導 (※)</p> <p>生産基盤強化を図るため、全国・ブロック会議の開催、事業効果の評価・指導及び事業の推進指導</p> <p>(ウ) 和牛遺伝資源流出防止周知徹底対策</p> <p>我が国固有の和牛遺伝資源（精液・受精卵等）の海外への流出防止を図るための検討会の開催、家畜人工授精業務等を行う関係者に対する家畜改良増殖法等の関係法令及び和牛遺伝資源の重要性の周知を図るための研修会の開催等並びに普及啓発資料の作成・配布並びに事業の推進指導</p> <p>イ 地域の特色ある肉用牛振興推進事業</p> <p>地域の特色のある肉用牛生産の推進を図るための全国会議の開催、実態調査の実施及び事業に係る全国的な推進指導</p>	<p>(1) の事業</p> <p>52,548 千円以内</p> <p>うちアの事業</p> <p>23,897 千円以内</p> <p>うちイの事業</p> <p>12,269 千円以内</p>	<p>定額</p> <p>定額</p> <p>定額</p> <p>定額</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>ウ 多様な担い手育成支援事業（※）</p> <p>（ア）多様な人材の確保 若年層、女性や職業経験者等の畜産への参入促進を図るための企画検討会の開催、事例紹介、PR資材の作成、就農フェア等での相談窓口の設置、畜産就農を促進するための就農セミナーや研修会の開催及び事業の推進指導</p> <p>（イ）中核的担い手の育成 中核となる人材の育成支援のため、財務、労務管理等の経営指導、現地調査、研修会の開催及び事業の推進指導</p> <p>（注）重点テーマを定めて実施すること</p>	<p>うちウの事業 16,382 千円以内</p>	<p>定額</p>
<p><u>（２）地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業</u></p> <p>都道府県等を区域として肉用牛生産基盤の強化及び特色ある肉用牛生産の振興を図るため、次の一又は複数の事業を実施（以下の事業のうち、生産者集団等及び肉用牛ヘルパー利用組合の実施する事業に対する支援については、民間団体が支援に代えて自ら実施する場合を認める。）</p> <p>ア 肉用牛生産基盤強化対策事業</p>	<p>（２）の事業 2,731,641 千円以内</p>	
<p>（ア）遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保 地域の改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が遺伝的多様性に配慮した繁殖雌牛を購入し、自ら飼養する場合、又は地域内の繁殖農家等に貸し付ける場合における奨励金の交付</p> <p>（イ）繁殖経営の生産性向上に必要な簡易牛舎及び機器資材の導入等</p>	<p>うちアの事業 1,941,570 千円以内</p>	<p>定額 1 頭当たり 60 千円又は 90 千円以内</p>
		1 / 2 以内

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>生産者集団等が行う繁殖経営の生産性向上に必要な簡易牛舎の整備、施設の改造に必要な資材の支給、機器の導入及び暑熱・寒冷対策資材の支給への支援</p> <p>(ウ) 肉用牛ヘルパー推進 肉用牛ヘルパー利用組合が行う肉用牛ヘルパー活動の組織化、適正運営、肉用牛ヘルパー要員の確保（傷害保険等の加入促進）、出役調整、研修会等の開催、機具の借上げ、傷病時等・高齢者・放牧管理時を対象とした肉用牛ヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動への支援</p> <p>(エ) 特定地域肉用牛広域処理円滑化支援 離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定により指定された離島振興対策実施地域、沖縄県、鹿児島県奄美市及び同県大島郡（以下「離島等」という。）の肉用牛の生産者が死亡した肉用牛（ただし、96 か月齢未満の肉専用種等に限る。）を島外の死亡牛処理施設（化製場等）へ輸送して処理する場合における当該海上輸送への支援</p> <p>(オ) 肉用牛振興推進指導 （ア）から（エ）までの事業を円滑に実施するため、会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び事業要件の確認等を含む事業の推進指導</p> <p>イ 地域の特色ある肉用牛振興対策事業</p> <p>（ア）地方特定品種等の振興 生産者集団等が品種の特徴を活かした販売戦略と一体的な牛肉生産及び飼養頭数の</p>	<p>うちイの事業 790,071 千円以内</p>	<p>ただし、細霧装置については 1,000 千円以内／経営体、子牛用ヒーターについては 700 千円以内／経営体、換気扇については、1,000 千円以内／経営体 1／2 以内</p> <p>定額 ただし、専用容器等の海上輸送 1 回当たりに要する経費については 2／3 以内</p> <p>定額</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>維持・増頭を行うための次に掲げる取組への支援</p> <p>a 地域の生産・販売計画の策定・周知 品種の特徴を活かした給与飼料、飼養管理や肉牛出荷等の生産、販売及び飼養頭数の維持・増頭に向けた計画の策定・周知</p> <p>b 特徴ある牛肉生産等 特徴ある牛肉生産を行うため、放牧地の利用向上に係る放牧地の整備、有機飼料等の生産、まき牛の導入、多様な系統群を確保するための他の都道府県からの種雄牛の導入、粗飼料多給のための飼料生産及び実践農家等の認証等</p> <p>c 計画出荷対策 地域で定めた出荷計画に基づく、肥育牛の出荷時期調整</p> <p>d 飼養頭数の維持・増頭に関する取組支援</p> <p>(a) 効率的な生産体制の構築のための性判別精液及び遺伝的多様性の確保を図るための希少系統の精液を活用した子牛生産の支援</p> <p>(b) 放牧等における繁殖性を向上するための発情発見装置や分娩監視装置等の機器等の導入に係る支援</p> <p>(c) 遺伝的に優良な雌牛から、受精卵を効率的に確保・利用するための受精卵採取や移植の取組に係る支援</p>		<p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内 ただし、まき牛の導入については1頭当たり400千円以内</p> <p>定額 ただし、出荷時期調整に要する経費については1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内 精液1本当たり8千円以内</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内 ただし、受精卵の採取については1回当たり17千円以内</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>(イ) 離島等及び山振地域における肉用牛振興</p> <p>a 離島等子牛流通活性化</p> <p>(a) 離島等において生産された 12 か月齢未満の肉専用種の子牛（以下「離島等子牛」という。）を、当該離島等に住所を有しない肉用牛の生産者が家畜市場において購入する場合における当該購入者に対する奨励金の交付</p> <p>(b) 離島等子牛に係る集出荷計画の策定並びに家畜取引情報の収集及び提供</p> <p>(c) 離島等の生産者が離島等子牛を島外の家畜市場に出荷する場合における当該出荷者に対する奨励金の交付</p> <p>b 山振地域子牛流通活性化</p> <p>山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）第 7 条第 1 項の規定により指定された振興山村（以下「山振地域」という。）において生産された 12 か月齢未満の肉専用種の子牛（以下「山振子牛」という。）を、当該山振地域の所在する都道府県内に住所を有する肉用牛の生産者が山振地域内の家畜市場において購入する場合における当該購入者に対する奨励金の交付</p> <p>c 優良子牛適正出荷推進</p> <p>離島等及び山振地域に住所を有する肉用子牛の生産者が、離島等子牛又は山振子牛を家畜市場に出荷する場合における奨励金の交付及び肉専用種の子牛の斉一化を図るために必要な器具機材等の導入への支援</p> <p>d 子牛流通活性化推進</p> <p>離島等及び山振地域の子牛流通の活性化を推進するための普及推進活動</p> <p>(ウ) 地域の特色ある肉用牛生産推進指導</p> <p>(ア) 及び (イ) の事業を円滑に実施するための会議の開催及び事業の推進指導</p>		<p>内</p> <p>定額</p> <p>2 / 3 以内</p> <p>定額</p> <p>定額</p> <p>定額、2 / 3 以内 (奨励金は定額)</p> <p>2 / 3 以内</p> <p>定額</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率	
<u>（３）肉用牛流通促進対策事業</u> 肉用子牛等の流通の円滑化を図り、肉用牛経営の競争力強化と国産牛肉の安定供給に資するため、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合（事業協同組合連合会を含む。）又はこれらの者を会員とする一般社団法人が、肉用子牛等の集荷計画を策定し、この計画に基づき家畜市場等を通じて、次の一又は複数の取組への支援を実施 ア 肉牛子牛市場流通促進対策 肉用子牛を計画的に導入し、次の（ア）又は（イ）に取り組む肥育農家等に当該牛を預託 （ア）肉用牛枝肉情報全国データベース利用規程に係る同意 （イ）牛個体識別全国データベースの飼養地情報公表の同意	（３）の事業 500,168 千円以内  うちアの事業 385,650 千円以内	定額（１頭当たり）	
		黒毛和種 （雄（去勢））（受精卵移植により生産された６か月齢未満の若齢子牛を含む）	20,000 円
		黒毛和種 （雌）（受精卵移植により生産された６か月齢未満の若齢子牛を含む）	10,000 円

事業の内容	補助金の予定額	補助率	
<p>イ 肉用子牛安定供給対策</p> <p>繁殖用に仕向けることが可能な雌子牛等を計画的に導入し、繁殖に取り組む意欲のある肥育農家等に預託</p>	<p>うちイの事業</p> <p>71,673 千円以内</p>	褐毛和種	14,000 円
		その他肉専用種	10,000 円
		交雑種（初生牛を含む）	9,000 円
		乳用種（初生牛）	4,500 円
		乳用種（初生牛を除く）	7,000 円
		<p>定額（1 頭当たり）</p> <p>繁殖用雌子牛については</p>	
		黒毛和種（受精卵移植により生産された 6 か月齢未満の若齢子牛を含む）	40,000 円
		褐毛和種	36,000 円
		その他肉専	29,000 円



事業の内容	補助金の予定額	補助率		
ウ 預託牛の確認及び技術指導等の事業の推進指導	うちウの事業 42,845 千円以内	用種		
		交雑種（初 生牛を含 む）		25,000 円
		経産牛（妊娠牛を含む。）につ いては		
		黒毛和 種	74 か月 齢未満	28,000 円
			74 か月 齢以上	5,000 円
		褐毛和 種	74 か月 齢未満	26,000 円
			74 か月 齢以上	4,500 円
		その他 肉専用 種	74 か月 齢未満	24,000 円
			74 か月 齢以上	4,000 円
		交雑種	74 か月 齢未満	20,000 円
		定額		

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p><u>（４）肉用牛導入支援事業</u></p> <p>（３）を促進するため、次に掲げる取組を実施</p> <p>ア 預託牛導入への債務保証</p> <p>家畜商組合からの拠出金等により預託牛導入保証積立金を造成し、肉用子牛等導入資金の借入に係る債務の保証及びその保証債務に弁済事故が起きた場合の代位弁済（なお、応募団体は、肉用牛導入支援事業において令和７年度までに金融機関と締結している債務の保証に関する契約を引き継ぐものとする。）</p> <p>イ 預託牛導入拡大の支援</p> <p>（ア）預託牛導入の拡大に向けた運用体制の構築</p> <p>預託牛導入拡大に向けた運用体制の構築や資金調達手法等を検討するための会議の開催、現地実態調査、地域へのフィードバック等</p> <p>（イ）健全な家畜取引推進のための啓発普及</p> <p>家畜商組合自らが健全な家畜取引を推進する防疫対策等の取組強化の検討、啓発普及資料の作成等</p> <p>ウ 事業の推進指導</p> <p>ア及びイの事業の円滑な実施を図るための推進指導等</p>	<p>（４）の事業</p> <p>32,466 千円以内</p> <p>アの代位弁済を行う場合には、別途補助する。</p> <p>ただし、補助上限の総額は1,100,000 千円とする。</p>	<p>10／12 以内</p> <p>応募団体が代位弁済を行う場合にその額の 10／12 以内を補助</p> <p>定額</p> <p>定額</p>
<p><u>（５）肉用牛流通多様化推進事業（※）</u></p>	<p>（５）の事業</p>	

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>生産者が多様な購入先から肉用牛を導入できるよう、地域における流通体制の強化、肉用牛生産基盤の強化を図るための取組を自ら実施し、又は事業実施主体の直接の構成員に対し、次のアに掲げる取組への支援を実施</p> <p>ア 地域の流通体制・生産基盤の強化 地域における集出荷体制、飼養管理、経営管理の改善に係る検討会や研修会の開催、調査、指導、情報の収集等</p> <p>イ 事業の推進指導等 アの事業を円滑に実施するための会議の開催、事例調査及び推進指導</p> <p><u>（６）肉用牛輸送体制持続化支援事業</u></p> <p>肉用牛の輸送において、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成 30 年法律第 71 号）に基づき 2024 年度から適用されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制等へ対応し、肉用牛の効率的・持続的な輸送体制の確立を推進するために、自ら又は次のアの（ア）、（イ）若しくはイの（ア）から（ウ）までのいずれかの取組を行う者への支援を実施</p> <p>ア 広域輸送体制持続化支援事業 （ア）輸送体制効率化等推進事業 既存の輸送方法の効率性向上や持続的な輸送体制の確保を図るため、陸上輸送と海上輸送等との組合せに必要な設備・機器等の導入、陸上輸送におけるリレー輸送に必要な中継係留施設等の整備、施設の改造に必要な資材の支給及び器具機材の導入</p>	<p>20,340 千円以内</p> <p>（６）の事業 100,000 千円以内</p>	<p>定額</p> <p>定額</p> <p>1 / 2 以内</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>(イ) 輸送体制転換実証事業</p> <p>陸上輸送と海上又は鉄道輸送の組合せや陸上輸送における中継拠点を活用したリレー輸送による輸送体制の転換等輸送体制の持続化を図るための検討会の開催、調査試験等</p>		<p>定額</p> <p>ただし、事業実施主体又は取組を行う者ごとに 5,000 千円を上限とする</p>
<p>(ウ) 事業の推進指導等</p> <p>(ア) 及び (イ) の事業を円滑に実施するための会議の開催、事例調査及び推進指導</p>		<p>定額</p>
<p>イ 地域内輸送体制持続化支援事業</p> <p>地域内の輸送体制を維持するための計画を作成し、計画の達成が可能となる事業を自ら又は次の (ア) から (ウ) までのいずれかの取組を行う者への支援を実施</p>		
<p>(ア) 輸送体制持続化推進事業</p> <p>持続的な輸送体制の確保を図るため、リレー輸送に必要な中継係留施設等の整備、施設の改造に必要な資材の支給及び器具機材の導入、家畜の輸送に必要な運搬車の改修等</p>		<p>1 / 2 以内</p>
<p>(イ) 家畜運搬人材の確保及び育成等</p> <p>家畜運搬を担う運転手の確保や運転手への家畜飼養研修の開催等</p>		<p>定額</p> <p>ただし、必要な資格等の取得費は 1 / 2 以内とし、事業実施主体又は取組を行う者ごとに 2,500 千円を上限とする</p>
<p>(ウ) 輸送体制持続化実証事業</p>		<p>定額</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>持続的な輸送体制の確保を図るための検討会の開催、調査、試験等</p> <p>(エ) 事業の推進指導</p> <p>(ア) から (ウ) までの事業を円滑に実施するための会議の開催、事例調査及び推進指導</p>		<p>ただし、事業実施主体又は取組を行う者ごとに 5,000 千円を上限とする</p> <p>定額</p>

注: (※) が記載されている事業は、事業の合理的執行の観点から、事業実施主体候補者1者を採択することとする。